

## 特集緒言：FTI 議長国としての日本

黒田 一 雄

(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科)

2008年前半は、国際協力・開発援助に関する世界的潮流形成・政策的議論において、日本が主要な役割を果たした半年であった。5月下旬に横浜で開催されたアフリカ開発会議(TICAD)や7月上旬に北海道洞爺湖で開催されたG8サミットはもちろん、G8サミットのホスト国として、2月には保健専門家会合、4月には開発大臣会合等、様々なハイレベルの国際会議が日本で開催された。そして、日本はこれら会合のホスト国として、その議題設定や議論の取りまとめに一定の役割を期待され、果たしてきたといえる。このような様々な国際協力・開発援助に関する国際会議のうち、教育分野で最も重要な会議として位置付けられたのは、4月21日から25日まで東京で開催された、EFA・FTI実務者会合であった。FTIでは、G8ホスト国が非G8国と共に共同議長を務めることになっており、今年は日本がオランダと共にFTI共同議長国として、この実務者会合を主催した。この機会に、世界各国から、二国間援助機関・国際機関・被援助国・国際NGO・財団等のEFA関係者が東京に一堂に会し、発展途上国における初等教育の現状や様々な取り組み・経験が共有され、2015年に向けた国際社会のEFAに対する方向性について、活発な議論が行われた。これらの議論の成果は、TICADやG8サミットにもインプットされた。

日本政府・外務省はこの機会を、EFA・国際教育協力における日本の考え方を国際社会に発信する好機ととらえ、2007年末から文部科学省、財務省、国際協力機構、国際協力

銀行、NGO、教育開発研究者等の日本のEFA関係者と、その発信の内容と方法に関して協議を続けてきた。その成果の一つが、EFA・FTI実務者会合の中日4月23日に、会合参加者を対象として、三田共用会議所で開催された「EFAの自立と持続可能性に関する国際シンポジウム」(外務省・早稲田大学・広島大学共催)であった。このシンポジウムは日本の教育開発研究の最先端を走る3名の研究者が研究発表を行い、ユニセフ・ユネスコ・世界銀行の教育部門の中核で活躍する指導的専門家がこれに対して討論を行った後、会場を埋める世界各国のEFA関係者が議論をするという形で進んだ(添付プログラム参照)。シンポジウムの最後には、高村正彦外務大臣(当時)により政策演説が行われ、名実ともに、日本の国際教育協力の歴史にとって画期的な会合となった。

今号『国際教育協力論集』のFTI特集は、本年のFTI議長国としての日本の活動とこのEFA国際シンポジウムの開催を記念することを目的に、その場で研究発表を行った3名の研究者と、FTI関連会合に日本を代表して参加している2名のJICA専門家に寄稿を仰ぎ、実現した。

吉田論文では、世界銀行・国際協力銀行で長らく教育を担当し、現在も研究者としてのみならず、FTI評価監理国際委員会のメンバーとして活躍する吉田氏でなければ書くことのできない、FTIに関する包括的で鋭利な議論が展開されている。西村論文は、EFA政策、特に初等教育無償化政策というマクロの方向性が孕む、途上国のオーナーシップや持

続可能性との齟齬を、マイクロレベルでの多様な実証を積み上げることにより明らかにした意欲的な論考である。山田論文も、FTIの国際的な流れと、アフリカ3カ国を事例とした国家レベルの政策過程とを対比することにより、その間にある相克を浮き彫りにして、興味深い。西村論文と山田論文の共通した論点、すなわち、EFA/FTIの国際的方向性と途上国における教育政策・教育現場の実態との乖離への問題意識は、4月の国際シンポジウムにおいて、日本の研究者からのもっとも重要な発信として提示され、会合参加者間で活発な議論が行われた。五十嵐・水野論文はJICAの教育プロジェクトにおけるキャパシティ・デベロップメントへのアプローチを概観し、その経験からEFA/FTIプロセスに貢献するための考察を展開している。EFAにおけるキャパシティ・デベロップメントの重要性は、FTI関連会合において、日本がドイツ等とともに発信してきた重要な主張であり、五十嵐・水野論文はそうした国際的な議論と、日本の教育分野ODAの実践を繋ぐ論考でもある。

日本のODAは長年の行財政改革の中で縮減され、開発援助の世界的潮流形成に対する日本の影響力は落ちているといわれる。しかし、2008年前半に日本が機会を与えられ、国際社会に発信することのできたメッセージは、少なくとも教育開発の分野において、浅薄なものではなかった。ジヨムティエン以来、EFAを指向して、日本のODA政策が転換され、この10数年の間に日本は教育協力の実践と教育開発研究の両面において豊かな蓄積を有するようになった。2008年における、日本のEFA関係者の国際社会への発信は、そうした蓄積を基とした、成熟した主張であったと私は考える。

本年10月には国際協力機構と国際協力銀行のODA部門が統合され、新生JICAが船出した。技術協力・無償資金協力・有償資金協力を総括する世界最大級の援助実施機関が

誕生し、発展途上国の教育開発・EFAに向けて、日本がよりダイナミックな貢献を行う基盤が形成されたのである。その基盤の上に、日本が充実した教育協力の実践を積み重ね、日本の教育開発研究がさらなる成熟とともに、国際社会に説得力のあるメッセージを発信し続けることを強く期待したい。

添付

外務省・早稲田大学・広島大学共催  
万人のための教育（EFA）の自立と持続可能性に関する国際シンポジウム  
（2008年4月23日（水） 於：三田共用会議所）

プログラム 議長：吉田和浩 広島大学准教授・黒田一雄 早稲田大学教授	
14:30-14:35	開会挨拶（黒田一雄 早稲田大学教授）
14:35-14:50	プレゼンテーション1： ➤ 「初等教育の無償化政策に関する分析：アフリカの現場から」 “A Critical Analysis on Free Primary Education Policy - Evidences from Africa” （西村幹子 神戸大学准教授）
14:50-15:05	プレゼンテーション2： ➤ 「Educating Allの各国現場での意味とEFA目標採用のプロセス」 “Local Meanings of Educating All and the Process of Adopting EFA Development Goals” （山田肖子 名古屋大学准教授）
15:05-15:10	討論参加者によるコメント： ➤ ディナ・クラサティ ユニセフ教育シニアアドバイザー
15:10-15:30	質疑応答
15:30-15:45	休憩
15:45-15:55	討論のためのアジェンダ設定： ➤ 「EFAの自立と持続可能性のための国際協力」 “International Cooperation for Self Reliance and Sustainability of EFA” （吉田和浩 広島大学准教授）
15:55-16:10	討論参加者によるコメント： ➤ ニック・バーネット ユネスコ教育担当事務局長補 ➤ ロビン・ホーン 世界銀行教育部門マネージャー
16:10-17:30	討論： ➤ 「自立と持続可能性」の観点をいかにFTIプロセスに統合できるか
17:30-	国際教育協力に関する高村正彦外務大臣政策演説